

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,652,955	流 動 負 債	1,080,380
現 金 預 金	758,334	工 事 未 払 金	885,718
受 取 手 形	14,493	未 払 金	42,363
完 成 工 事 未 収 入 金	1,427,200	未 払 費 用	34,956
未 成 工 事 支 出 金	300,342	未 払 法 人 税 等	23,602
材 料 貯 蔵 品	24,955	未 成 工 事 受 入 金	262
繰 延 税 金 資 産	40,388	預 り 金	5,086
立 替 金	60,068	工 事 損 失 引 当 金	26,686
そ の 他	27,171	賞 与 引 当 金	60,408
固 定 資 産	2,419,203	そ の 他	1,294
有 形 固 定 資 産	2,067,729	固 定 負 債	757,756
建 物	264,274	退 職 給 付 引 当 金	589,596
構 築 物	28,004	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,500
車 両 運 搬 具	22,435	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	145,207
工 具 器 具 ・ 備 品	17,729	そ の 他	1,452
土 地	1,735,285	負 債 合 計	1,838,136
無 形 固 定 資 産	7,913	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	7,842	株 主 資 本	3,537,487
そ の 他	71	資 本 金	817,926
投 資 そ の 他 の 資 産	343,559	資 本 剰 余 金	667,984
投 資 有 価 証 券	114,767	資 本 準 備 金	667,984
長 期 貸 付 金	121,700	利 益 剰 余 金	2,051,577
繰 延 税 金 資 産	201,907	利 益 準 備 金	118,421
そ の 他	30,953	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,933,155
貸 倒 引 当 金	125,769	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	48,039
		別 途 積 立 金	1,831,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	53,616
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	303,465
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,103
		土 地 再 評 価 差 額 金	311,569
		純 資 産 合 計	3,234,022
資 産 合 計	5,072,158	負 債 純 資 産 合 計	5,072,158

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完成工事高		7,864,057
完成工事原価		7,500,095
完成工事総利益		363,962
販売費及び一般管理費		303,467
営業利益		60,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,161	
不動産賃貸料	37,004	
雑収入	3,597	43,762
営業外費用		
雑支出	495	495
経常利益		103,762
特別利益		
固定資産売却益	201	
貸倒引当金戻入額	1,100	
役員退職慰労引当金戻入額	2,370	3,671
特別損失		
固定資産除却損	1,018	
電話加入権評価損	180	
投資有価証券評価損	142	1,342
税引前当期純利益		106,091
法人税、住民税及び事業税		51,863
法人税等調整額		6,630
当期純利益		60,859

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
株主資本		
資本金	前期末残高	817,926
	当期末残高	817,926
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	667,984
	当期末残高	667,984
資本剰余金合計	前期末残高	667,984
	当期末残高	667,984
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	118,421
	当期末残高	118,421
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	前期末残高	51,455
	当期変動額 固定資産圧縮積立金の取崩	3,416
	当期末残高	48,039
別途積立金	前期末残高	1,791,500
	当期変動額 別途積立金の積立	40,000
	当期末残高	1,831,500
繰越利益剰余金	前期末残高	102,779
	当期変動額 剰余金の配当	28,648
	当期純利益	60,859
	固定資産圧縮積立金の取崩	3,416
	別途積立金の積立	40,000
	自己株式の消却	44,789
	当期末残高	53,616
利益剰余金合計	前期末残高	2,064,155
	当期変動額	12,578
	当期末残高	2,051,577
自己株式	前期末残高	44,278
	当期変動額 自己株式の取得	510
	自己株式の消却	44,789
	当期末残高	0
株主資本合計	前期末残高	3,505,787
	当期変動額	31,700
	当期末残高	3,537,487

(単位:千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	7,732
	当期変動額 (純額)	371
	当期末残高	8,103
土地再評価差額金	前期末残高	311,605
	当期変動額 (純額)	35
	当期末残高	311,569
評価・換算差額等合計	前期末残高	303,872
	当期変動額	406
	当期末残高	303,465
純資産合計	前期末残高	3,201,915
	当期変動額	32,107
	当期末残高	3,234,022

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品……先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産……定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金：受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

2. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は、1,608千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ110千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,079,734千円

(2) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
468,083千円

(3) 保証債務

佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証
115,980千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,379,909千円
短期金銭債務 64,015千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

完成工事高

7,529,367千円

営業取引以外の取引高

9,470千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	5,970,255	-	243,744	5,726,511

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	240,485	3,259	243,744	-

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加3,259株、減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少243,744株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,648千円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度以降になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,906千円	4円	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

24,422千円

投資有価証券評価損

21,942千円

貸倒引当金

50,848千円

退職給付引当金

238,373千円

役員退職慰労引当金

8,692千円

その他

29,478千円

繰延税金資産小計

373,758千円

評価性引当額

93,357千円

繰延税金資産合計

280,400千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

32,603千円

その他有価証券評価差額金

5,499千円

繰延税金負債合計

38,103千円

繰延税金資産(負債)の純額

242,296千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.5%
住民税均等割	4.9%
評価性引当額の減少	3.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.6%</u>

7.退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の53%相当額について、適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	930,401千円
年金資産の額	340,805千円
未積立退職給付債務	589,596千円
退職給付引当金の額	589,596千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	56,839千円
勤務費用の額	56,839千円

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

8.リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	28,675千円	21,438千円	7,237千円
工具器具・備品	12,156千円	9,283千円	2,872千円
計	40,831千円	30,722千円	10,109千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,514千円
1年超	4,333千円
計	10,847千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,092千円
減価償却費相当額	6,564千円
支払利息相当額	367千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、親会社のCMS（キャッシュマネジメントシステム）からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び与信管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金預金	758,334	758,334	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	1,441,693	1,441,693	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,618	107,618	-
(4) 工事未払金	(885,718)	(885,718)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、取引所の価格によっております。

(4) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 非上場株式（貸借対照表計上額7,148千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,801千円（賃貸収益は営業外費用に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
791,158	665,390

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親会社	大明(株)	東京都品川区	5,610,916	電気通信設備 及び電気設備 の総合請負業	被所有直接 100.0	電気通信 工事の受注	電気通信 工事の受注	7,529,367	完成工事 未収入金	1,365,056

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

12.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	564円75銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	3,234,022千円
普通株式に係る純資産額	3,234,022千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,726千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	60,859千円
普通株式に係る当期純利益	60,859千円
普通株式の期中平均株式数	5,728千株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。